

2015年度総代会決定

北海学園生協第1期中期計画（中計）

～より身近な生協を目指して～

はじめに —計画策定にあたって—

北海学園生協が1959年に設立されてから、今年（2014年）で55年を迎えました。確認できる資料の範囲でみると、1990年代には一時数千万円に上った累積赤字も、徐々に解消し、今では堅実な経営を実現できています。しかしながら、社会経済の激しい状況変化にあって、今後の北海学園生協の事業を安定的に継続させるとともに、事業環境の変化への的確な対応が求められることから、中期的な視点をもった事業計画の策定に意義があると理事会は考えました。

北海学園大学は5年後に創立70周年を迎えます。多くの有為な人材を育ててきた学園の福利厚生的一端を担う存在として、これまで以上に学生生活を充実したものとするため、サポートを続ける必要があります。

以上の理由により、2015年事業年度から2017年度までの中期計画を策定いたします。

I. これまでの到達点

1. 生協をとりまく情勢変化

(1) 21世紀以後の大学を取り巻く変化

21世紀以後のわが国の大学をめぐるのは、「高等教育の市場化」（生協総合研究所編 [2012]『現代社会と生協』コープ出版, 212）と言われる大きな変化が起っています。福利厚生面に限定しても、新たな福利施設・設備の入札による決定や、コンビニや外食チェーンの学内施設への導入など、大学生協と私的企業との競合がすすんでいます。

その根底には、グローバル化と内包的深化を一層すすめようとする現代経済の動きが指摘できます。大手食品企業を例にとると、国内外の市場拡大（国内の販売部門拡大と海外展開）を進めるとともに、新規領域への深耕（食や健康に関わる新規事業展開など）をも目指しています。

こうした結果として、その進展に強弱はあるとはいえ、「日本の大学全体が疑似企業化」（庄司興吉[2009]『大学改革と大学生協』丸善, 39）し、競争環境におかれてきていることは間違いないところでしょう。

(2) 社会情勢変化と大学生協・組合員

「高等教育の市場化」の影響は、学生生活だけではなく、学生たちの進路にも及んでいます。非正規雇用の増大によって雇用の不安定化がすすみ、学生たちの将来不安が拡大することになります。消費増税は家計負担を増やし、利息付奨学金の拡大は将来の生計費の縮小をもたらします。

生協における事業は、経営をすすめてゆくための事業（直接には供給高や剰余に現れます）と組合員組織の運営をすすめてゆくための事業（組合員教育や組織活動がその代表です）とを一体としてとらえる必要があります。生協においては、事業活動の結果として剰余があるのであって、剰余を経営の第一目的とするではありません。また、事業経営・組織運営のどちらか一方が不十分でも全体の事業はうまくいかないのです。2017年4月には、消費税が10%に引き上げられる予定です。

(3)これから求められる大学生協の課題

大学生協は、こうした市場化の中で、学生生活を送る上での様々なサポートを行うとともに、協同組合の運営原則である、組合員の自発的参加、民主的運営、協同組合間の協同、地域社会への貢献などを学び続ける存在でありたいと思っています。そしてゆきすぎた市場化社会に対抗し、協同の思想や運動を浸透させてゆくことが大学生協にとっても必要と考えます。

協同組合原則

現行の協同組合原則は 1995 年に国際協同組合同盟の大会で決定した、世界のすべての協同組合に共通する運営原則です。第 1 原則「自発的で開かれた組合員制」、第 2 原則「組合員による民主的管理」、第 3 原則「組合員の経済的参加」、第 4 原則「自治と自立」、第 5 原則「教育、訓練および広報」、第 6 原則「協同組合間協同」、第 7 原則「コミュニティ（地域社会）への関与」に分かれます。

2. 北海学園生協の取り組みを振り返って

北海学園は、1885 年に北海英語学校が創設されてから今年で 130 年、また、北海学園大学も 5 年後に創立 70 年を迎えます。2006 年には北海学園大学の隣接地に北海商科大学を移転開学し、2 大学 6 学部、2 高校からなる学園法人です。大学の規模としては、ここ 5 年間、大学定員（7,780 人）・在籍者数ともに大きな変化はありません。

教育目標（大学の使命・目的）は「「自立」と「自律」を基礎に独立心の気概にあふれ、かつ社会的要請に応えうる人材を輩出する」（北海学園大学）、「アジアの時代にアジアを学ぶ」（北海商科大学）となっています。

北海学園生協は 1959 年に登記され、2014 年度の供給高は 8 億 6,119 万円、組合員数は 8,089 人（実質加入率 84%、うち教職員は 50%）となっています（他に、店舗数 5、年間利用者数 763,244 人、新入生共済加入率 51%、年間給付件数 233 件、「ティーパ」という新入生歓迎企画の参加 435 人）。

学内には競合食堂がある一方、北海商科大学ではローソン撤退後の店舗経営を引き継いでいます。

学校法人北海学園、及び両大学との関係は多岐に渡り、福利厚生及びオープンキャンパス住居紹介等の受託、大学主催学内講座の受付、自転車点検会と協力を深めています。また、安心安全なキャンパスライフ及びアルバイト等 24 時間をカバーする「学生総合共済」「学生賠償責任保険」の普及・給付・予防活動は高い評価を得ています。

3. 事業経営面の推移・特徴（近 5 年間：2009 年度から 2013 年度）

(1)供給活動の推移と特徴

供給高は、2009 年度に店舗改装による閉店のため 8 億 8,500 万円から約 1 億円減少しましたが、2014 年度に 8 億 6,119 万円まで回復しています。2011 年度に「食堂拡張（席数+70）、コンビニと書籍サービス店の分離」を行い、前者は利用回復していますが、書籍サービス店の客数が伸び悩んでいます。

供給高構成では、資格取得に関連する免許（21%）、資格講座（13%）で 3 割を占める特異な構造となっています。どちらも利用単価が高く、この 5 年間、組合員の利用動向を

左右する大きな存在でした。また、広がったとは言え 8,000 人を超える学生組合員に対し食堂には 403 席しかなく、コンビニと食堂を「直近 1 ヶ月に一度も利用したことがない」組合員が、それぞれ 26%、46%もあり、ともに全国平均を下回っています。

一方、提携店利用や過半数を超えた共済保険加入者、お部屋紹介利用者の増加による手数料収入が順調に増加しています。語学研修のため海外旅行問い合わせ・取り扱いも増えています。

2014 年度の G'pay (生協電子マネー) 導入により、「食」に関わる商品群の利用が高伸張しています。重視している客数は 2010 年に 72 万人のピーク後減少していましたが、2014 年度は G'pay 効果により 76 万人と過去最高となっています。

(2) 損益の推移と貸借の特徴

2007 年度以後、食堂利用の減少により供給剰余率が悪化しました。事業経費 (人件費) に弾力性が乏しいため、事業剰余段階で赤字となり、事業外収入によってようやく黒字という構造が続いています。一方、手数料収入の増加につとめ、供給利用剰余は 2007 年対比 107%、正規職員を 1 名増員しましたが人件費率は 101%とコントロールしています。なお 2013、2014 年度と連続して新学期事業の成功を原資に、G'pay 基盤への投資、食堂テーブルの更新、コンビニ飲料ケースの刷新など、組合員の利用環境整備と、LED 照明導入 (2 店舗) による省エネ化をすすめています。また 2013 年度からは、北海学園大学と北海商科大学の教育振興基金へ寄付を行っております。

引き続き無借金、累積黒字で、法定準備金は 2014 年度末で 2,000 万円 (出資金対比 14%)、退職引当金等は満額引き当て、財務状況は公認会計士を含む外部機関のアドバイスを得ています。

II. 現状について

1. 学調を通じた分析

2012 年より毎年 10 月に学生生活実態調査 (400 名無作為抽出) を行っています。全国と比べての特徴は、以下に整理できます。

- ① 大学を選んだ理由は、「学びたい分野」「自分の学力にあっている」「就職に有利」「通学に便利」が高く、「雰囲気合っている」が低い。また第 1 志望比率は 51%と全国私学平均並である。
- ② 生計では、アルバイト収入、奨学金利用比率が高く、貯蓄志向が強い。暮らし向きは「普通」比率が高く、見通しは「少し苦しくなる」。収入対策は「食費節約」。
- ③ 相談相手は、「友人」「両親」が高いが、「いない」が 16%と目立つ。「気にかかっている」ことの高いグループとして「就職」「生活費やお金」「勉強上のこと」となっている。
- ④ 就職に関する不安を 8 割が感じているが、低学年が高い。一番多い不安は「実際に就職できるか」でこれも低学年が高い。
- ⑤ 大学生活は 79%が充実し、「この大学が好き」81%で、女性が高い。
- ⑥ 生協の主要行事である総代会、学生委員会、一言カードの認知度は、それぞれ 16%、29%、44%と全国平均より低い。運営・活動参加意欲は 24%と全国平均より高い。現在の生協に満足 (77%)、身近 (86%) の評価は、組合員活動より事業活動への評

価と思われる。

- ⑦ 事業活動では、書籍は「教科書」「割引」、購買は「安価」「新商品」、食堂は「すぐ食べられる」「安価」と評価されている。他店と比べて劣っているのは、書籍は「欲しい本・話題の本がある」、購買は「営業時間」「欲しい商品がある」、食堂は「営業時間」「好みのメニューがある」など。

2. 考察——北海学園生協の強みと弱み

(1) 強み

① 組合員の活動（G'stAff など）

所属人数に波はあるものの生協の活動を支える学生委員（G'stAff）の活動は途切れることなく、近年はオープンキャンパスや自転車点検等で大学からの依頼、協力関係が広がっています。店舗を舞台にした商品提案活動、組合員への健康チェックや時季に即した怪我・病気予防提案等、学生の生活シーンに対応した提案活動が行われており、北海道及び全国から注目事例とされています。

② 保護者の経済力

2015 年度 G'pay チャージ案内の結集率（90%）等比較的保護者の経済力があるとされていますが、一方で学生の奨学金利用率（48%）、アルバイト就業率（66%）など学生に重い負担となりつつあります。

(2) 弱み

① 一部を除いての、組合員参加意識の薄さ

前述のとおり生協の運営・活動参加意欲は全国平均より高いものの 24%に留まっています。一言カードの認知度の低さの他、総代選出やイベント等参加の「場」ができていないことが要因と言えます。

② 教職員組織率の低さ

学生加入率 84%に対し、教職員は約 50%と低く、働きかけされていないので新しい教職員ほど加入率が低い状況です。ただし 2014 年度は G'pay スタートキャンペーンで 32 人加入となっています。

Ⅲ. 中計で目指すもの

2013 年度からはじまった、北海学園生協のミッション・ビジョンとアクションプラン検討PJでは、私たちのミッション（使命）を「カラフルキャンパスの創造」、ビジョンを「①学生が首を長くして待つような企画作り、②コミュニケーション・フルな学園作り」としました。カラフルには「新しい試みが多彩に提案され、学園生活がより豊かになる」願いが込められています。この検討結果も踏まえ、向こう 3 年間で到達すべき点をまとめます。

1. 学生・教職員・院生からの組合員要求を、事業活動を通して応えるようにします。

◇合格から大学入学、卒業までの生活シーンに適応した支援事業を行います。

◇学内の食事・勉強スペースの拡大・テイクアウト等、利用環境整備を行います。

◇品揃えの適正化等 G'bookS と工学部店の改革を行います。

2. 協同組合の理念・原則を組合員が学び、組合員が地域社会へ貢献できるようサポートします。

- ◇読書・食生活・〇〇相談など様々なテーマで組合員が参加しともにつくる活動を進めます。
- ◇健康で安全な学生生活を支えるため「共済」の加入率と認知度を上げ助け合いの輪を広げます。
- ◇教職員向けネットショッピング等による学内需要の提供を通じ、教職員加入率を上げます。

3. 経営内容をより強固なものにし、組合員へ様々な形で還元できるよう努めます。

- ◇北海学園オリジナルブランドの開発を行います。
- ◇学生自治会等学内団体と連携を強化します。
- ◇学生の就業機会の拡大、教育振興基金や大学生協連勉学援助金制度への寄付を通じ学生の就学支援を行います。

4. 事業上の重点課題、向こう3年間の損益目標

- ◇ 組合員の“食”と“学び”関連分野で平均2%伸張を目指します。
- ◇ 客数の3%伸張、G'pay 支払比率50%、共済加入率55%を目指します。
- ◇ 正規職員の職務分担再編と次代を担う人材育成、人事制度・賃金制度を見直します。
- ◇ 法定準備金の確実な積立を目指します。

| 北海 合計 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 供給高 | 832,324 | 881,871 | 861,192 | 865,170 | 870,000 | 872,000 |
| 供給剰余 | 130,860 | 135,021 | 145,846 | 147,206 | 148,700 | 149,300 |
| 供給利用剰余 | 154,798 | 164,209 | 176,697 | 178,221 | 180,200 | 181,250 |
| 人件費 | 93,480 | 91,210 | 95,585 | 96,897 | 97,500 | 98,100 |
| 物件費 | 64,743 | 77,863 | 89,641 | 87,829 | 87,950 | 88,100 |
| 事業剰余 | -3,425 | -4,864 | -8,529 | -6,505 | -5,250 | -4,950 |
| 税引前剰余 | 4,874 | 4,343 | 1,954 | 1,700 | 2,350 | 2,650 |
| 法人税等 | 1,950 | 1,200 | 1,275 | 1,200 | 1,200 | 1,200 |
| 当期剰余金 | 2,924 | 3,143 | 679 | 500 | 1,150 | 1,450 |
| 累積剰余 | 4,723 | 7,866 | 3,845 | 2,345 | 1,495 | 945 |
| 法定準備金等 | 15,300 | 20,000 | 22,000 | 24,000 | 26,000 | 28,000 |